

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初

事業概要	移住・交流促進事業費	予算主管課				地域政策課					
	事 業 概 要	県・市町・民間団体等で立ち上げた「えひめ移住交流促進協議会」や、移住希望者のニーズに応える「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営等を行い、「オール愛媛」体制での移住・交流の促進を図る。				始期	2007				
						終期	2026				
	K P I	県外からの「えひめ移住ネット」アクセス数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	213000 件	目標値	219000 件	目標値	225000 件	目標値	232000 件
		実績値	207252 件	実績値	225697 件	実績値	218810 件	実績値	205685 件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	105.96 %	達成率	99.9 %	達成率	91.4 %	達成率	%
	コ ス ト	最終現計 予算額	4902 千円	最終現計 予算額	5611 千円	最終現計 予算額	5976 千円	最終現計 予算額	千円		
		決算額	4812 千円	決算額	5509 千円	決算額	5895 千円	決算額	千円		
				繰越額	千円	繰越額	千円				
				不用額	81 千円	不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因 東京圏からの流入が大幅に減少し、未達成となった。東京一極集中の高まりや東京近郊自治体の移住施策の強化が影響していると考えられる。									
		総括									
	見直し方向性	改善	令和8年度執行においては、サイトの改修は難しいものの、サイト内コンテンツの追加や内容の充実を図ることで成果の向上につなげる。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初,2月補正

事 項

えひめの移住力総合強化事業費

予算主管課

地域政策課

事 業 概 要

活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会の創出を図るとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

始期

2015

終期

2026

K P I

年間移住相談件数（うち大阪圏）

KPI種別

上がると良い指標

R 5 年 度

R 6 年 度

R 7 年 度

R 8 年 度

R 4 年 度

目標値

1300 件

目標値

1650 件

目標値

2000 件

目標値

2400 件

実績値

1438 件

実績値

1766 件

実績値

1776 件

実績値

2034 件

実績値

件

ストック /フロー

フロー

達成率

135.8 %

達成率

107.6 %

達成率

101.7 %

達成率

%

コ ス ト

最終現計 予算額

83123 千円

最終現計 予算額

79840 千円

最終現計 予算額

207502 千円

最終現計 予算額

千円

決算額

83061 千円

決算額

79782 千円

決算額

85220 千円

決算額

千円

繰越額

122259 千円

繰越額

千円

不用額

23 千円

不用額

千円

7 年 度

要因分析

要因

総括

見直し方向性

改善

令和8年度予算要求で、県外移住相談相談窓口と就職相談窓口を1本化するとともに、移住フェア回数を増加させることとした。8年度執行時から、移住フェアにおける参加団体のさらなる拡充、市町との連携強化を図り、成果の向上につなげる。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初,2月補正

事 業 概 要

活力ある地域社会を維持するため、移住コンシェルジュやAIを活用した相談・受入態勢の強化、移住フェア等の開催による相談機会の創出を図るとともに、デジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

K P I

年間移住相談件数

KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度	目標値	7500 件	目標値	8200 件	目標値	9000 件	目標値	10000 件
実績値	7489 件	実績値	7595 件	実績値	7432 件	実績値	7887 件	実績値	件
ストック/フロー	フロー	達成率	101.3 %	達成率	90.6 %	達成率	87.6 %	達成率	%

コ ス ト

最終現計 予算額	83123 千円	最終現計 予算額	79840 千円	最終現計 予算額	207502 千円	最終現計 予算額	千円
決算額	83061 千円	決算額	79782 千円	決算額	85220 千円	決算額	千円
				繰越額	122259 千円	繰越額	千円
				不用額	23 千円	不用額	千円

7 年 度

要因分析

要因

移住フェアの参加者数が過去最多になるなど前年度より増加したものの、東京一極集中の再拡大と関東近郊県等における移住施策の強化による競争激化の影響が大きいと考えられ、目標達成には至らなかった。

総括

見直し方向性

改善

令和8年度予算要求で、県外移住相談相談窓口と就職相談窓口を1本化するとともに、移住フェア回数を増加させることとした。8年度執行時から、移住フェアにおける参加団体のさらなる拡充、市町との連携強化を図り、成果の向上につなげる。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

事 項	移住者住宅改修支援事業費							予算主管課	地域政策課	
事 業 概 要	県外からの移住・定住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、空き家バンク等を通じて購入・賃借した住宅の改修経費等を市町と連携して移住者に補助する。							始期	2016	
								終期	2026	
K P I	本事業を活用した空き家改修件数									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	35 件	目標値	35 件	目標値	35 件	目標値	35 件
	実績値	35 件	実績値	37 件	実績値	38 件	実績値	46 件	実績値	件
	ストック/フロー	フロー	達成率	105.71 %	達成率	108.6 %	達成率	131.4 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	53397 千円	最終現計 予算額	47338 千円	最終現計 予算額	40638 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	51658 千円	決算額	46768 千円	決算額	33017 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
						不用額	7621 千円	不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因								
		総括								
	見直し方向性	維持	7年度のKPIの実績は想定以上の成果が出ており、8年度も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、執行方法や予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初,2 月補正	事 項	南予移住魅力創出事業費						予算主管課	地域政策課		
事業 概 要	人口減少が県内で大きく進む南予への移住誘致を推進するため、移住者受入態勢の強化 や南予9市町と連携したプロモーション、子育て世代の移住者を対象にした事業を実施 し、移住者数の増加を図る。						始期	2022			
							終期	2027			
K P I	南予地域への年間移住者数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	1300 人	目標値	1350 人	目標値	1400 人	目標値	1450 人	
	実績値	1001 人	実績値	955 人	実績値	814 人	実績値	859 人	実績値	人	
	ストック /フロー	フロー	達成率	73.46 %	達成率	60.3 %	達成率	61.4 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	21264 千円	最終現計 予算額	13571 千円	最終現計 予算額	48819 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	20928 千円	決算額	13467 千円	決算額	34488 千円	決算額	千円	
				繰越額	14100 千円	繰越額	千円				
								不用額	231 千円	不用額	千円
7 年 度	要因分析	要因 前年度より増加（105.5%）したものの東京一極集中の再拡大と関東近郊県等における移住施策の強化による競争激化の影 響が大きいと考えられ、目標達成には至らなかった。									
		総括									
	見直し方向性	改善	7年度の目標達成率が想定よりも低調であったことに加え、東京一極集中の再拡大や自治体間競争が激化 している現状を踏まえると8年度も同様の状況が見込まれるため、7年度に引き続き、移住地としての魅 力訴求の強化など情報発信の改善を図り、対象の新規掘り起しを行うことで、更なる成果の向上につなげ る。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初、2月補正

6	事 項	雇用・移住マッチング促進事業費								予算主管課	地域政策課
	事 業 概 要	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。								始期	2019
										終期	2027
	K P I	あのこの愛媛への登録企業数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	1005 社	目標値	1125 社	目標値	1245 社	目標値	1365 社
		実績値	885 社	実績値	1009 社	実績値	1099 社	実績値	1191 社	実績値	社
		ストック /フロー	フロー	達成率	100.4 %	達成率	97.7 %	達成率	95.7 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	41421 千円	最終現計 予算額	37958 千円	最終現計 予算額	76968 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額		29050 千円	決算額	23780 千円	決算額	25659 千円	決算額	千円		
						繰越額	38034 千円	繰越額	千円		
						不用額	13275 千円	不用額	千円		
7 年 度	要因分析	要因 R6年度は事業者向けのチラシを作成し配布したのに対し、7年度は求職者向けのチラシを作成したことから、事業者への周知の機会が減り、新規登録企業数が減ったことで目標未達成となった。 (参考) 新規登録企業数 R7：99社（うち7社は事業者側の申し出により登録削除） R6：149社									
		総括									
	見直し方向性	改善	令和8年度執行時から、関係団体との連携を強化し「あのこの愛媛」の更なる認知度向上を図るほか、登録企業に対して定期的に働きかけ利用を促すことで成果の向上につなげる。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初,2
月補正

事 項	若者特化型人口減少対策意識啓発事業費							予算主管課	地域政策課		
事 業 概 要	人口減少対策の主なターゲット層である若者が協働して運営するメルマガを通して、愛媛との関わりを維持し続けるとともに、CRMを活用した戦略的な情報発信、ライフプラン形成のための著名人との交流会の開催により、転出抑制、将来のUターン促進を図る。							始期	2025		
								終期	2027		
K P I	「Ehimeets!」の登録者数										
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
	R 4 年 度		目標値	人	目標値	人	目標値	1000 人	目標値	10000 人	
	実績値	人	実績値	人	実績値	人	実績値	1594 人	実績値	人	
	ストック /フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	159.4 %	達成率	%	
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	87896 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	31226 千円	決算額	千円	
							繰越額	47445 千円	繰越額	千円	
									不用額	9225 千円	不用額

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和8年度予算要求の見直しにより、KPIの達成が見込まれるため、令和8年度の執行方法の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。